

平成28年12月14日

秩父市議会議長 松澤 一雄 様

文教福祉委員長 高野 宏

文教福祉委員会行政視察報告書

1 期 日 平成28年10月4日(火)～6日(木)

2 視察先 沖縄県浦添市、沖縄県、沖縄県うるま市、沖縄県与那原町

3 参加者 委員長 高野 宏 副委員長 福井 貴代
委員 清野 和彦 委員 赤岩 秀文
委員 新井 重一郎 委員 山中 進
委員 小櫃 市郎

4 視察目的

沖縄県浦添市 「子ども食堂（てだこ未来応援事業居場所運営）」

○ 市の概要

浦添市は、沖縄県の南部地域と中部地域の境目に位置し、東シナ海に面する西海岸沿いにおいて、面積は19.48 k㎡、人口は約114,000人となっている。那覇市の北側に接していることから、人口増加が著しく、人口密度は県内2番目に高い。琉球第2の王統を築いた英祖王の敬称でもあり、沖縄の言葉で太陽の子を意味する「てだこの都市（まち）・浦添」として、「すべての市民が太陽のように光り輝き、世界に開かれた活力あふれる平和で豊かな住みよいまち」へ発展し続けている。

○ 事業の概要

沖縄県では、一人当たりの県民所得が全国最下位であること、母子世帯の出現率が全国1位となっていることなどから、子どもたちを取り巻く現状は、非常に深刻となっている。子どもの貧困に関するさまざまな行政の施策やNPO等の活動が行われてきたが、依然として、貧困の中で子どもたちは課題を抱えており、国、県、市町村、さらには地域の団体などが連携して、子供の貧困対策を推進する必要があるとして、取組みが進められている。

浦添市では、対人関係や家庭の問題など様々な困難を抱えた子どもが、孤立することなく社

会的な自立に踏み出せることを目的に、市内の公共的施設などに安心して過ごせる居場所を開設する市内の団体へ補助金を交付し、「食事の提供又は共同調理を通しての食育支援活動」「学習支援活動」「キャリア教育支援活動」「その他児童健全育成活動」に対し、支援活動を実施している。

浦添市緑ヶ丘自治会では、これまでも寺子屋学習塾などの独自の取組みを行ってきた。今回、てだこ未来応援事業を受け、これまでの取組みを拡大発展させ、食育活動事業、生活習慣指導事業、学習支援事業を行っている。これらの事業を通して、放課後の児童の安全、安心を確保し、自主学習を継続して行うことで学習の遅れを解消し、居場所の中で地域の大人と積極的に関わることで子どもの孤立を防ぎ、地域の連帯感を育むなどの効果が期待されている。



沖縄県 「学力向上施策（夢・にぬふぁ星プランⅢ）」

○ 県の概要

沖縄県は、日本の南西部の琉球諸島を県域とし、人口約 144 万人の県である。平成 27 年の国勢調査において、前回の平成 22 年と比較して、沖縄県の人口は約 4 万人 (2.9%) 増加し、都道府県別で東京都 (2.7%) を抜き全国で最も人口増加率が高くなっている。

○ 事業の概要

沖縄県では、平成 19 年度より開始された小学 6 年生および中学 3 年生を対象にした全国学力・学習状況調査において、都道府県別で全国最下位となったことを契機に、学力向上に関する取組みのさらなる充実強化を図っている。平成 24 年度には、学力向上推進の施策が、幼児児童生徒にとって、自分の「夢や希望」に向かってひたむきに前進することを支援するものになるよう願う、沖縄県の言葉で北極星を意味する「にぬふぁ星」を冠した「夢・にぬふぁ星プランⅢ」を制定し、学校支援を実施している。

沖縄県の学力向上の取組みは、子どもたちへ勉強を強いるものではなく、その基軸は授業改善に置かれており、先生方へのわかる授業づくりへの支援などの取組みが強化されている。その結果、平成 28 年度全国学力・学習状況調査において、小学 6 年生が全教科平均正答率を上回るなど、目覚しい躍進を遂げている。



沖縄県うるま市 「学力向上の取組み」

○ 市の概要

平成 17 年 4 月 1 日に具志川市、石川市、勝連町、与那城町の個性豊かな 4 市町が合併して生まれたうるま市は、県都那覇市から北東へ約 25 km の距離にあり、面積は 87.01 k m²、人口は約 117,000 人となっている。沖縄本島中部の東海岸に位置し、重要港湾である金武湾と中城湾に面し、東南部に広がる勝連半島の北方海上および東方海上には、有人、無人の八つの島々があり、沖縄の言葉で「うるま（さんごの島）」と名付けられたとおり、美しい風景と豊かな自然環境に恵まれている。

平成 12 年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録された勝連城跡をはじめ、貴重な歴史遺産や文化財が数多く保存され、各地区のエイサーや獅子舞などの伝統文化が、若い世代にもしっかりと受け継がれており、「豊かな自然と人が調和した健康で心豊かな活力ある歴史と教育文化のまち」の実現に向け、沖縄県の中核都市としての発展を目指している。

○ 事業の概要（高江洲小学校）

うるま市立高江洲小学校は、大正 2 年（1913 年）4 月 1 日に創設され、平成 25 年に創立 100 年を迎えた歴史ある小学校である。本年（平成 28 年）4 月に新校舎が完成し、子どもたちが、真新しい校舎で学校生活を過ごしている。

高江洲小学校の教育目標である「たくましい実践力を身につけた 心身ともに豊かな子どもを育成する」ため、「児童が自信と意欲をもって学習に取り組む学校」「心身ともに健康で明朗な児童、教師のいる学校」「教師が研修意欲に満ちている学校」「美しい学校、落ち着きのある学校、夢のある学校」「教職員、保護者、地域が信頼で結ばれた学校」を経営方針に掲げ、カリキュラムマネジメントを推進している。

平成 28 年 6 月に行われた学校支援訪問では、特色や課題を踏まえた効果的・効率的な学力向上の取組みとして、「教師の授業力向上の取組み」を挙げ、初年度、2 年目、3 年目などの経年研修における授業参観と指導助言や相互参観などにより指導技術の向上に努めている。指導法改善加配教員の授業公開による授業スタイルの共通理解と実践、職員個々の良さを認め次につなげる研修意欲の向上など、良いものは取り入れるという取組みの成果が現れている。



○ 事業の概要（教育委員会）

うるま市では、「うるま市指導行政プロジェクト」として、重点目標に「明日を拓く夢のある人材育成」を掲げ、どの子にも「わかる授業」をつくるための重要項目を集約した基本的な授

業改善マニュアルである「うるま市実践9項目」を教職員に配布し、「きめ細かに教え、しっかり引き出す」ことを大前提に、普段の授業で基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むことを目指している。28年度は、9項目のうち「ねらいを明示した授業の実施」「言語環境の整備と言語活動の充実」を重点事項とし、県教育委員会作成の「わかる授業サポートガイド」と併せ、共通実践により、教職員の意識改善、資質能力の向上を推進している。



沖縄県与那原町 「赤瓦コースターを通じた福祉事業の取組み」

○ 町の概要

与那原町は沖縄本島の東海岸南部に位置し、県都那覇市から9 kmの地点にあり、面積は5.18 k m²と沖縄県で一番小さな市町村であり、東南に南城市、西に南風原町、北に西原町と3市町村に隣接し、西は中城湾を望む海岸線にのびた平坦地となっている。

人口は約18,700人であるが、沖縄県推計人口において2009年10月に対前年同月人口増加率県内1位を記録するなど、若者が活気あふれるまちとして、「太陽と緑、伝統とやさしさを未来へつなぐ海辺のまち・与那原町」をテーマに、「東部地域の中核都市」の形成に向け、マリンタウン・プロジェクトによる住宅・商業・業務施設などの都市機能施設、マリーナ・緑地などの港湾施設を一体的に整備し、まちづくりを推進している。

○ 事業の概要

赤瓦コースターは、昭和26年創業の3代続く老舗企業である株式会社新垣瓦工場が、沖縄県の伝統的な屋根材である赤瓦に新たなアイデアを加え、観光客へのお土産品や日用品として製造・販売を行っている商品である。

その赤瓦コースターの包装、滑り止め用のゴムの取り付け作業などを請け負っているのがサポートセンターあすなろである。サポートセンターあすなろは、就労継続B型事業を提供する事業所で、利用者へ通所による就労や生産活動の機会を提供するなどの支援を行っている。

株式会社新垣瓦工場では、赤瓦コースターの製造に必要な作業をサポートセンターあすなろに委託しており、互いに利益のある良好な関係を築いている。



【文教福祉委員会行政視察を終えて 高野 宏】

今回の文教福祉委員会行政視察は、沖縄県教育庁および2市1町を訪問した。

まず、浦添市で緑ヶ丘自治会を訪問し「てだこ未来応援事業居場所運営」について研修を受けた。共働き家庭等・親が仕事に行っている間、自治会館を利用し、地域の方々と、学習支援や無料で食事の提供等を行い、放課後児童の安心、安全の確保・子どもの孤立を防ぎ、地域の子どもの福祉向上に寄与している。地域で子どもを育てることに、自治会役員の方や地域のお母さん方の熱意を感じた。

次に「沖縄県における学力向上推進の取組」について、沖縄県教育庁・うるま市教育委員会と高江洲小学校を2日にわたり訪問し、県と小学校が行っている取組みについて説明を受けた。沖縄県は子どもの学力が長年全国でも下位であったため、教員の研修等を積極的に行い学力向上に取り組んできた結果、徐々に成果が出てきているようだ。印象に残った点として、教育庁職員、現場の教職員が一丸となって、子どもたちに向き合う姿勢や学力向上に対して熱心に取り組まれている姿が素晴らしかった。また、地域の協力者も多く、児童・先生・地域が一体となった大変明るく活気のある学校であった。

最後に、与那原町の障害者福祉サービス事業所「あすなる」を訪問した。大変な仕事ですが、職員の方々は熱心に取り組まれており、利用者も明るく素晴らしい雰囲気のある事業所であった。

今回は、多くの内容でしたが、職員の適切で丁寧な説明を受けられ有意義な研修だった。

【沖縄県の学力向上の取組み 福井 貴代】

この度、沖縄県の学力向上施策「夢・にぬふぁ星プランⅢ」と、うるま市の学力向上の取組み、更に学校現場の取組みとして高江洲小学校を視察させていただいた。つまり学力向上という一つのテーマに基づき、県・市・現場の学校を2日かけて視察するという、初めてのケースとなった。沖縄県では、平成24年度全国学力・学習状況調査の結果から、全国との差が依然として厳しい状況にあることから、学力向上推進室を立ち上げ「生きる力」の重要な要素である「確かな学力」の向上と、「基本的な生活習慣の形成」を課題として学力向上に努めている。「にぬふぁ星」とは北極星のこと。うるま市では、先進校である秋田市に希望する教師を視察研修に派遣し、うるま市の実践リーダーを育成。各教科の授業力の向上を図るためスキルアップ学習会を開催。また、授業実践の優れた方を講師として招聘し、実際に授業を行ってもらい、スペシャリストに学ぶ機会を作っている。高江洲小学校は、児童数520名で今後も増えていくという。新築校舎に電子黒板など最新設備を備え活用。そして「確かな学力」の定着や「教師の事業力の向上」「わかる事業」の構築など、全職員が心を一つに子どもを導いている。沖縄県の学力向上の取組みは、「教師は授業で勝負する！授業が変われば子どもも変わる」という言葉の中に凝縮され、関係者の熱い思いが伝わってきた。子供たちの未来への懸け橋となるよう、教育課題を明確にして県・市町村教育委員会と学校現場が連携し、心を一つに団結して取り組んでいる姿は、本当に素晴らしく、埼玉県や秩父市にとっても現況打開のために、大変参考になる取組みではないだろうか。

【沖縄県の学力向上に向けた「授業改善」 清野和彦】

沖縄県の学力向上に関する取組について、県教育委員会義務教育課学力向上推進室、うるま市教育委員会指導課、うるま市立高江洲小学校と県、市、現場を通じて視察することができ、体系的に理解を深めることができた。このようにテーマを絞った行政視察は、制度への理解を深めることに資するので、今後の行政視察の在り方にとって参考になるだろう。

県を挙げての学力向上の取組について学びが大きかった点は、「わかる授業」を通じて「確かな学力」を身につけるために、県、市、現場を通じ一貫して「授業改善」が重視されていることであった。県教育委員会には学力向上推進室を設置され、学力向上施策である「夢・にぬふぁ星プランⅢ」（にぬふぁ星とは北極星のこと）に基づき、28年度は年間で県内の小中学校を200校ほど「学校支援訪問」として訪問する予定となっている。現場でも教員がお互いの授業を公開し、授業改善について学び合うための授業参観や、手本となるような良い授業を学びにいくことが奨励されている、とのことだった。

学力向上への施策について、掴みどころのなさを感じるが多かったが、この度の視察を通じて「わかる授業」をいかに行なっていくか、ということが教育現場としてできるもっとも基本的かつ重要なことであり、授業がわかれば学ぶことが楽しくなる、自己肯定感も高まる、進路の幅も広がっていく、といった良い連鎖が生まれるだろうと実感した。

視察で学んだことを秩父市でどのように生かせるのか、市の現状を把握し、積極的に提案をしていきたい。

【浦添市てだこ未来応援事業 赤岩秀文】

沖縄県浦添市にて実施されている「てだこ未来応援事業」より、放課後児童の居場所づくりを行っている緑ヶ丘自治体を視察研修した。

浦添市内には公立、私立の学童保育室も存在しているが、入室できない児童が多く存在している、理由としてはその多くが利用要件と利用料による未入室である。浦添市では、放課後児童の居場所づくり事業を行っている団体が10団体有る。運営母体は自治会、NPO法人、企業であり未入室児童の受け皿となっている。

今回、視察に訪れた緑ヶ丘自治会では放課後児童の学習支援、生活指導、食事の提供（無料）を行っていた。事業体制は、自治会長を初め、自治会員、敬老クラブ会員、教員OBの皆さんが浦添市からの補助を受けボランティアでの活動を行っている。事業の内容にある食事の提供を含んでいる事から、いわゆる「子ども食堂」様の内容を想像していたが、あくまでも放課後児童の居場所づくりにおいて食事の提供をしているものであった。

緑ヶ丘自治会は近年新しい住民が増えている新興住宅街で自治会に所属していない住民が多く、隣近所の顔が見えない現状がある。昨今叫ばれている子どもの貧困等も把握しきれてはいない。緑ヶ丘自治会が特質すべきは、自治会加入未加入関係なく、放課後児童の居場所づくりのチラシを各家庭に配布したことと考える。あえて要件等は設けず、誰でも施設に来てもらえる垣根の低い事業運営であることから子どもたちが楽しく集っている。また、子どもの貧困問題を前面に出すとかえって、貧困家庭の子どもが集まりづらい現状も見えた。

【沖縄県教育委員会訪問の記 新井重一郎】

9月29日全国学力・学習状況結果の公表があった。この調査はH19年から毎年小6、中3年生を対象に国語、算数(数学)に対して行われている。調査結果に過度にこだわる必要はないが、各県の市町村学校レベルが全国的に見てどの程度なのかの指標にはなると考えられる。埼玉県は小6、中3共に全教科で全国平均を2年連続して下回っている。秩父市の結果は小、中学、共に全教科で県平均以下である。注目すべきは沖縄県である。4～5年前までは、ほとんど最下位を低迷していたにもかかわらず、2～3年前から力をつけて本年は、小学校で全教科とも全国平均を超えた。これを可能にした取り組みは何かを知るために、今回、秩父市文教福祉委員会は沖縄県教育委員会を訪問し話を聞く事ができた。H24年、このきびしい結果を前にして、「確かな学力」を身に付けることは「生きる力」の重要な要素であることを確認し、この課題に沖縄県教育委員会として取り組むことを決断した。その中で、「H29年度までに児童生徒の学力を全国水準に高める」ことを県総括目標とした。授業における基本事項として①授業の冒頭での「目標」(めあて、ねらい)の設定・提示。②授業の最後に学習したことの「まとめ」、「ふり返し」を徹底した。更に、管理職(校長、教頭)の毎日、複数回の観察とその結果の教員へのフィードバック。更に、県の学力推進チームによる学校訪問と授業指導。H25年には120校、H27年には299校を訪問したという。話し合いの最後に、結局、重要なのは、教師の意識改革と授業改善である。とのことであった。

【文教福祉常任委員会行政視察報告 山中進】

今回の視察は「子どもの貧困」にテーマを持ち、沖縄県浦添市の取り組みについてつぶさに見てきた。実践している地域は、見守り活動やPTAを通じて、給食以外にご飯を食べられない子どもたちや孤食になりがちな子どもたちの存在を知り、国や市の支援による子どもたちに「彼らの自尊心を傷つけず、さりげない支援の必要性があること」をできないか、町会長をはじめ地域で中心になっている方たちが子どもたちの小さなSOSを発している社会との関わりを心の何処かで求めている子どもたちに居場所を提供し、彼らが、信頼できる地域の大人たちとの関わり合いの中で、「自己肯定感を高め、諦めかけた夢の続きを、一緒に考え、ともに未来を築いていく」そんな地域の居場所になればとの思いが活動の始まりだとのことであった。

財源は「子どもの貧困対策」特措法による国からの支援10億円を県内各自治体に振り分け浦添市では10ヶ所を拠点にお願いし1ヶ所年間300万円の予算で「子ども食堂」を開設し、楽しい居場所の中で、課題を抱えた子も、そうでない子も、地域の子どもたちを見守り「生きる力を育める地域の居場所」として取り組んでいた。効果として、地域の反応対象児童の見守り支援体制が整い、学校・行政・地域との実践が伴った連携・地域の大人たちの意識づけや新たな気づき「自分の子や孫が通っている学校にもそういう子がいるんだ・・・。自分ができることがあれば、貢献したい」こうした身近な問題として感じ地域協力者が増え、地域の日々活動が若い世代とつながり活動が受け継がれているという安心感、意味があるということ実感できた視察であった。

【文教福祉委員会行政視察報告 小櫃市郎】

ここ数年の学力向上の取組みの成果が顕著に現れている沖縄県の取組みについて、体系的に把握すべく、沖縄県教育委員会、うるま市教育委員会の視察を行った。

沖縄県教育委員会義務教育課学力向上推進室では、平成19年度に始まった全国学力・学習状況調査の結果（全国最下位であったとのこと）を受け、県として学力向上に取り組んでいる。沖縄県の学力向上の取組みは、「授業改善を行わなければ学力向上はない」との考えから、先生方の指導力を伸ばすため、取組みの機軸を授業改善に置いている。授業改善の取組みとして、県教育委員会作成の「わかる授業サポートガイド」の先生方への配布、授業改善の促進・マネジメントの充実に向けた「学校支援訪問」、教科指導に卓越した力を有する教諭をアドバイザーとして加配し授業づくりの支援を行う「授業改善推進教師配置事業」などを実施している。また、全国学力・学習状況調査において毎年上位に位置している秋田県との人事交流も行っており、説明いただいた義務教育課の指導主事上原正人氏は、秋田県へ派遣された第1号とすることで実体験に基づいた貴重な話が聞けたことは特に有意義であった。

うるま市教育委員会指導課、市立高江洲小学校でも、授業改善の取組みが重点的に行われており、27年度に行っていた事業を縮小し、28年度に新規事業を立ち上げるなど、子どもたちの学力向上のために改善改革を行い、創意工夫を持ってありとあらゆることを行うという指導主事の先生、現場の先生方の熱意が非常に感じられた。

先生方の意識改善、子どもたちの学力向上が着実に図られており、大変参考になった。